

ふれあい情報

2023年11月20日(月) 第372号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田那智子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

「2024年秋に予定される健康保険証廃止の

撤回を求める団体署名」

厚生労働大臣及びデジタル大臣に手交！！

第27回定期総会で特別決議として確認以降、産別・関連退連、都道府県

退連の皆様にご協力をいただいた団体署名を各大臣宛てに手交しました。



左側より、厚生省竹内課長、野田事務局長、デジタル庁上田参事官、人見会長

第27回定期総会で特別決議として確認した「2024年秋に予定される健康保険証廃止の撤回を求める団体署名」は、約3ヶ月に渡り会員組織において取り組みをしていただき、多くの団体署名を集めることができました。ご協力ありがとうございました。

11月7日(火) 10:00 衆議院第一会館会議室において、厚生労働省とデジタル庁に対して団体署名を手交しましたので概要について報告いたします。

退職者連合からは、人見会長、野田事務局長および事務局が参加しました。厚生労働省からは保険局医療介護連携政策課 竹内尚也課長、デジタル庁からは、国民向けサービスグループ 上田尚弘参事官が対応しました。はじめに野田事務局長から、退職者連合の概要について説明を行い、人見会長から「マイナ保険証の導入が確認されたが、現行保険証廃止については高齢者が非常に不安に感じている。日本退職者連合の7月の定期総会において決議した『2024年秋に予定される健康保険証廃止の撤回を求める団体署名』の取り組みを進めてきた。これは、退職者の会70万人の会員にとどまらず多くの高齢者が保険証廃止を不安に思っている。したがって、来年秋に予定されている健康保険証廃止については撤回をしてい

ただき、不安を払拭した後に円滑な移行をしていただきたい」と要請し、団体署名を手交しました。その後、事務局より団体署名の趣旨や取り組みの経過について説明しました。

厚生労働省竹内尚也課長からは、「マイナ保険証は、登録も本人が任意で行い取得するものとなっているので、マイナ保険証と紙ベースの保険証の両方を使用できることになっている。したがって、本人の

集約された団体署名



集約された団体署名



厚労省とデジタル庁の考え方が説明されました

判断で取得をするという原則は揺るがないと考えている。ただ、日本全体でDX化を進めていく上で、できるだけ多くの人にマイナ保険証の普及をしていきたいと考えている。来年秋の保険証廃止については、国民の不安払拭が前提であるので、そのためにいま総点検を実施している。その後、総点検の結果を踏まえて調整していくこととなる。カードリーダー機器や紐づけの不備も承知しているが、解決のための努力をしているところである。

また、マイナ保険証を取得していない人には、現行保険証のかわりに「資格確認証」を発行することにより、現行保険証と同様の扱いとなるので問題はなかと考えている。しかし、マイナ保険証について不安に思っている人が多くいることは認識している。で、本日、受け取った団体署名については、重く受け止め対応をさせていただく」との考え方が説明されました。デジタル庁上田尚弘参事官からは、「マイナ保険証は、任意で申請をして取得をする原則は変わっていない。さらに保険診療に不備があつてはならないので、取得時には本人確認をきちんと行い支障の無いように実施していく。様々なトラブルやデータ、端末機、高齢者等への対応などは厚生労働省と連携して進めていくこととしている。

今後は、マイナ保険証がどのように浸透いくのかがポイントであると思つているので、職場や社会においてストレスなく実施していくことを前提に考えて進めていきたい」との説明がされ、その後、意見交換を行いました。最後に、本来なら厚生労働

大臣とデジタル大臣に直接手交したかったが叶わなかった。ので、本日説明をした「2024年秋に予定される健康保険証廃止の撤回を求める団体署名」の取り組みとその内容について、しっかりと両大臣に伝えてもらうよう強く要請し、さらに世の中の声をしっかりと聞いて進めてもらうことを付け加えて終了しました。

**子ども家庭庁へ
政策・制度の要請行動
10月31日(火)**

2023年度政策・制度要
求の3項目の「子育ての社会
化・次世代育成支援策の充実」
について、子ども家庭庁に対
する要請を行いました。



各担当者から現在の状況について説明がされました

子ども家庭庁が創設されてから、まだ月日が経っていないが、支援策の充実について、要請をさせていただくので考え方を聞かせていただきたい」と挨拶し、野田事務局長より要請内容について説明しました。

野崎係長から、「社会全体の中において子育ては重要であると思つている。母親が中心子育ての構造を変えるべく取り組んでいる。支援策が中心となつているが、多くが伴走型支援となつているので切れ目のない支援を進め、加速化プランとして具体的にしている」と

さらに担当者からも、保育人材の確保や質の向上、待機児童解消の環境づくりおよび、事故防止対策や指導監査の実施などについての考え方が説明され、その後意見交換を行いました。

最後に必要な財源を確保して次世代育成支援策の充実を実施するよう要請して終了しました。



人見会長から野崎係長へ要請書手交

子ども家庭庁からは、成育局総務課企画調整係の野崎光利係長他4名の各部門の担当者が対応をしました。退連からは、人見会長、野田事務局長、大内副事務局長、宇田川副事務局長、川端常任幹事が出席しました。冒頭、人見会長より「退職者連合は、連合のOBを中心に全国で約70万人の会員で組織されていて、年金・医療・介護を中心に取り組んでいます。さらに子ども・子育てはこれからの日本において重要なことであると認識しています。